

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL https://www.showcase-tv.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 コーポレート 本部長 兼 経理・財務部長 (氏名) 平野井 順一 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	385	10.8	△21	—	5	—	△3	—	4	△87.0
2020年12月期第1四半期	348	△15.2	6	12.4	0	—	20	△31.7	34	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 4百万円(△87.0%) 2020年12月期第1四半期 34百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	0.53	0.53
2020年12月期第1四半期	5.13	5.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,853	2,124	74.4
2020年12月期	2,949	2,170	73.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,124百万円 2020年12月期 2,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	7.8	60	31.7	60	1.9	36	38.8	4.20
	~2,000	~30.7	~100	~119.6	~100	~69.9	~60	~131.4	~7.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

2. 2021年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	8,561,900株	2020年12月期	8,561,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	8,561,900株	2020年12月期1Q	6,781,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響など不透明な状況が続いております。このような厳しい環境ではありましたが、当社グループでは、BCPに則り全社リモートワークへの迅速な移行を行い、ウィズコロナ/アフターコロナのオンライン・非対面化が進む社会情勢の中で、企業のWebサイト分析・解析支援を行うSaaS事業や、Web広告・メディアを中心とした広告・メディア事業、オンライン本人確認/eKYCツールやデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）支援などの新規事業及び新商品開発を通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、ステークホルダーの皆様にも事業戦略がより伝わりやすいよう、事業コンセプトを「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」に一新いたしました。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2024年にCAGR（年平均成長率）4.8%の5,299億円（※1）と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には3兆425億円に拡大する見通しです。（※2）

※1：IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020～2024年より

※2：富士キメラ総研『2020デジタルトランスフォーメーションの市場の将来展望』より

これに伴い、当社グループはWebサイト最適化技術によるDX支援SaaSを中心に、オンライン取引のコンバージョン率（成約率）向上と安全性を高めるSaaS（クラウド経由でのソフトウェア提供サービス）事業を展開しております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。当社グループの培ったユーザビリティの高いSaaS技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを提供してまいります。

また、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク等の働き方改革、DX・SaaSビジネスへの関心の高まり、不正口座利用問題による本人確認（eKYC等）や多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）ニーズ等を受け、非対面取引に関連する市場が急拡大しております。当社グループはこれらの成長市場に対して、引き続き、積極的な事業展開を進めてまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は385,769千円（前年同四半期比10.8%増）、営業損失は21,764千円（前年同四半期は営業利益6,151千円）、経常利益は5,805千円（前年同四半期比9,400.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,515千円（前年同四半期比87.0%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① SaaS事業

（ナビキャストシリーズ、ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に事業を展開しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、昨年度に引き続き金融機関の顧客を中心に展開しており、安定した業績となりました。

「ProTechシリーズ」は、オンライン本人確認/eKYCシステム「ProTech ID Checker（プロテック アイディーチェッカー）」の銀行・クレジットカード会社・暗号資産取引所・古物商・司法書士事務所など幅広い業種のクライアントへの導入が進み、さらに、株式会社レオパレス21様への導入により不動産業界へも展開し、業績へ大きく貢献しております。当四半期においてこの成長性の高い領域に対し、AIによる保険証の自動マスキングサービスなどの新製品を次々とリリースしており、さらなる拡大を図ってまいります。引き続きオンライン取引や非対面取引の需要拡大を受けて、Webセミナーや広告宣伝による集客を強化し、積極的な投資によりアカウント数を増加させ、売上拡大を目指してまいります。

以上の結果、SaaS事業全体における売上高は240,065千円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は164,522千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織名称の変更に伴い、従来「マーケティングSaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「SaaS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

② 広告・メディア事業

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画プラットフォーム「SHOWCASE Ad」などは、引き続き安定的に売上貢献をしております。

（オウンドメディア）

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」は引き続きアフィリエイト収益が大きく業績へ貢献しております。お金に関わる情報をわかりやすくお伝えする金融関連情報メディア「金融Lab.」も収益化をしております。Youtube動画でクレジットカードを比較説明する動画メディアは、チャンネル登録者数20,000人を突破し、既存メディアへの新たな流入チャネルとして引き続きPV数増に貢献しております。

今後も、注力事業として積極的な投資により、さらなる業績貢献の拡大を目指してまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は107,132千円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は14,288千円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

③ クラウドインテグレーション事業

当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウによって、業種ごとの汎用的なDX開発を行っております。あらゆる業界へSaaSを積極的に展開することで、市場構造改革が起り始めたDX市場において、企業の情報システムのクラウド化を支援してまいります。前年度は、広報・PR支援SaaSを株式会社ブラップジャパン（東証JQS：2449）との合弁会社であるブラップノード株式会社と実施いたしました。また、株式会社横浜銀行様へ目的別ローンにおける契約内容を確認するクラウドシステムを納入いたしました。これらの運用保守売上に加え、DX支援人材の派遣サービスなどもスタートし、業績に貢献いたしました。今後も、営業力とエンジニアリングリソースへの投資を行い、各界のリーディングカンパニーとのDX推進を積極的に展開してまいります。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は35,667千円（前年同四半期比99.3%増）、セグメント損失（営業損失）は16,083千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）2,285千円）となりました。

④ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、事業会社やVC、CVCとスタートアップ企業をオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」を開発・リリースし、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本四半期決算短信提出日現在、登録スタートアップは200社を超え、スタートアップ各社の事業成長の支援を通じて早期収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は2,607千円（前年同四半期は一千円）、セグメント損失（営業損失）は4,489千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1,165千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ96,356千円減少し、2,853,446千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が79,739千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ50,200千円減少し、729,304千円となりました。この主たる要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が62,515千円、未払法人税等が10,048千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,155千円減少し、2,124,141千円となりました。この主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,515千円を計上した一方で、剰余金の配当51,371千円があったことにより、利益剰余金が46,855千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.4%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年2月12日付「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,553	2,118,814
受取手形及び売掛金	207,314	201,238
営業投資有価証券	7,379	7,917
仕掛品	4,065	2,301
その他	76,142	57,782
貸倒引当金	△15,900	△15,768
流動資産合計	2,477,554	2,372,285
固定資産		
有形固定資産	85,544	86,508
無形固定資産	125,839	130,362
投資その他の資産		
その他	314,858	314,756
貸倒引当金	△53,995	△50,465
投資その他の資産合計	260,863	264,290
固定資産合計	472,247	481,160
資産合計	2,949,802	2,853,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,660	29,459
1年内返済予定の長期借入金	328,875	316,374
未払法人税等	14,314	4,266
その他	111,742	132,631
流動負債合計	480,592	482,731
固定負債		
長期借入金	253,210	203,196
その他	45,702	43,377
固定負債合計	298,912	246,573
負債合計	779,504	729,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,563	953,563
資本剰余金	862,536	862,536
利益剰余金	354,897	308,042
株主資本合計	2,170,997	2,124,141
新株予約権	△700	—
純資産合計	2,170,297	2,124,141
負債純資産合計	2,949,802	2,853,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	348,248	385,769
売上原価	84,660	103,707
売上総利益	263,588	282,061
販売費及び一般管理費	257,437	303,826
営業利益又は営業損失(△)	6,151	△21,764
営業外収益		
受取利息	230	190
投資事業組合運用益	1,906	23,791
その他	202	4,657
営業外収益合計	2,339	28,638
営業外費用		
支払利息	1,398	1,068
貸倒引当金繰入額	7,009	—
その他	20	—
営業外費用合計	8,429	1,068
経常利益	61	5,805
特別損失		
固定資産除却損	514	—
自己新株予約権消却損	—	700
特別損失合計	514	700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△453	5,105
法人税、住民税及び事業税	132	590
法人税等調整額	△35,379	—
法人税等合計	△35,247	590
四半期純利益	34,794	4,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,794	4,515

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	34,794	4,515
四半期包括利益	34,794	4,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,794	4,515

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	235,769	94,286	17,896	—	347,952	296	348,248	—	348,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	374	374	△374	—
計	235,769	94,286	17,896	—	347,952	670	348,622	△374	348,248
セグメント利益又は 損失(△)	151,801	13,765	2,285	△1,165	166,687	114	166,802	△160,650	6,151

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,650千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	240,065	107,132	35,667	2,607	385,473	296	385,769	—	385,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	4,650	4,650	△4,650	—
計	240,065	107,132	35,667	2,607	385,473	4,946	390,419	△4,650	385,769
セグメント利益又は 損失(△)	164,522	14,288	△16,083	△4,489	158,239	4,946	163,185	△184,950	△21,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,950千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、組織名称の変更に伴い、従来「マーケティングSaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「SaaS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。